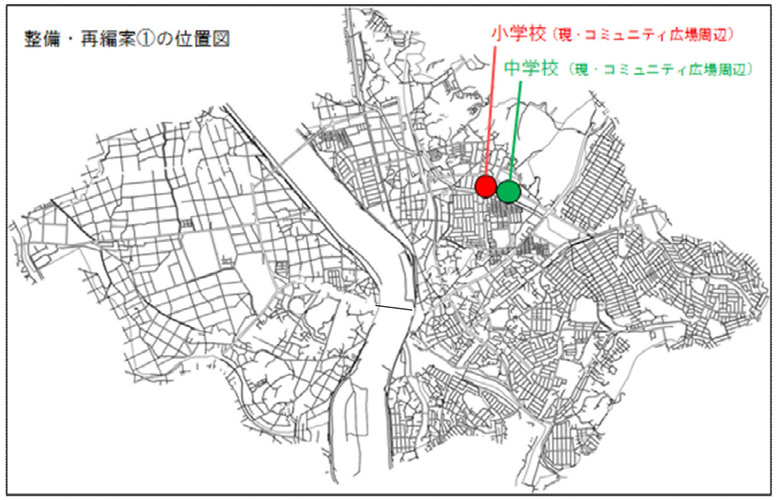
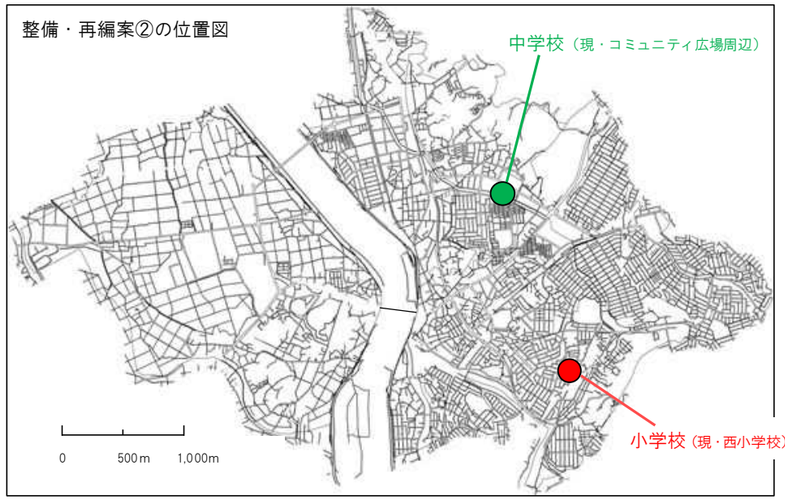
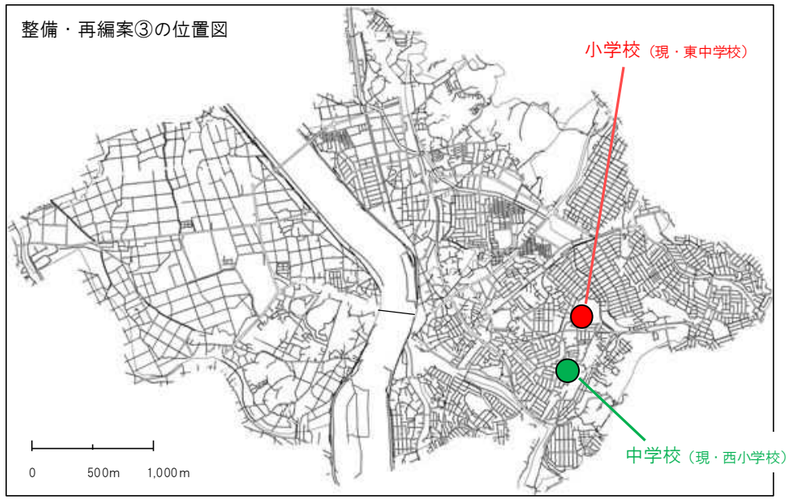
資料３

再編案①、②、③の特徴【小学校　１校、中学校　１校】

案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	純売却益(億円)	市費負担額(億円) 新築	市費負担額(億円) 長寿命化+増築	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
①	小学校	1	コミュニティ広場周辺	34,952	23,221	75.3	－	53.1	15.1	－	1,885	49	過大規模校	1,011	35	過大規模校
	中学校	1			19,713						920	24	大規模校	525	17	適正規模校
②	小学校	1	(現)中間西小学校	20,874	23,221	75.3	71.2	56.6	15.1	17.0	1,885	49	過大規模校	1,011	35	過大規模校
	中学校	1	コミュニティ広場周辺	34,952	19,713						920	24	大規模校	525	17	適正規模校
③	小学校	1	(現)中間東中学校	47,879	17,048	75.3	57.9	38.2	15.1	13.4	1,885	49	過大規模校	1,011	35	過大規模校
	中学校	1	(現)中間西小学校	29,116	23,221						920	24	大規模校	525	17	適正規模校







再編案①	
特徴	・コミュニティ広場の各施設が移転もしくは廃止された場合にその跡地に小学校と中学校を再編する案。 ・まちの賑わいの中心にあり、徒歩以外の通学にも適しているが、1つのところに集約するため、自転車通学や通学バスの運行の検討が必要。
メリット	・学区間の不公平感がない。 ・小中連携教育が望める。 ・将来の学校再編が必要ない。 ・仮校舎が必要ない。 ・維持管理費の大幅な削減。
デメリット	・他の公共施設の動向に影響を受ける。 ・教員の負担が増える。 ・小学校が過大規模過ぎる。

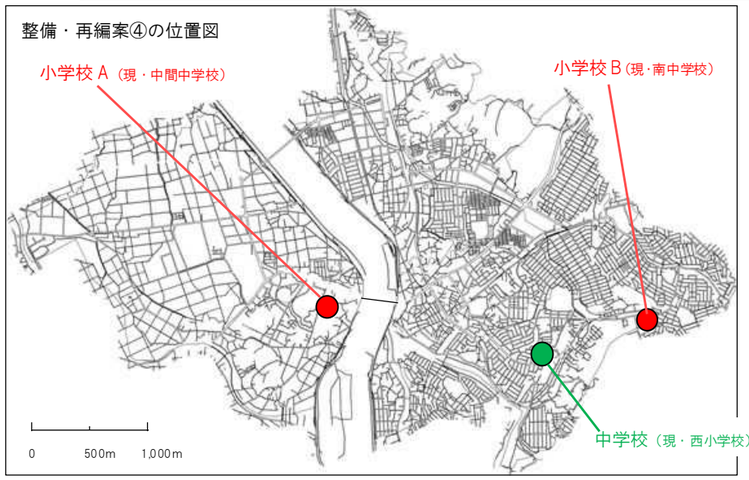
再編案②	
特徴	・再編案①より施設環境を広く余裕をもたせるため、小学校と中学校を別の場所にそれぞれ再編する案。 ・段階的な再編が可能。
メリット	・案1より施設空間に余裕がある。 ・段階的な再編が可能。 ・将来の学校再編が必要ない。 ・仮校舎が必要ない。
デメリット	・他の公共施設の動向に影響を受ける。 ・小学校と中学校が隣接しないのため、小中一貫校としての教育カリキュラムの構築は難しい。 ・小学校が過大規模過ぎる。

再編案③	
特徴	・市の中心部に位置し、小中学校が隣接、敷地面積、延床面積が大きく、土砂災害警戒区域や浸水想定区域に指定されていない現存する学校施設を活用した1小学校1中学校に再編する案。
メリット	・他の公共施設の動向に影響を受けない。 ・将来の学校再編が必要ない。
デメリット	・小学校が過大規模過ぎる。 ・東中学校の法面改良、西小学校の住民理解が必要。 ・２校の位置のバランスが悪い。 ・西部地域からは距離があるため、自転車通学や通学バスの検討が必要。

再編案④、⑤、⑥の特徴【小学校 ２から３校、中学校 １から２校】

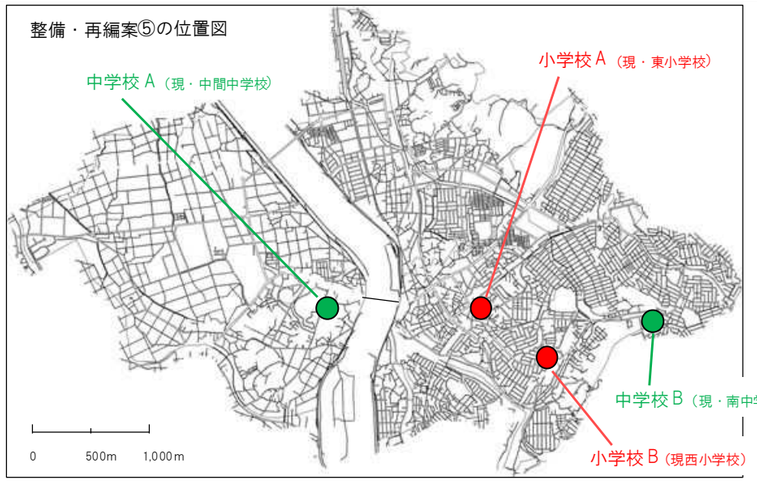
案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	純売却益(億円)	市費負担額(億円) 新築	市費負担額(億円) 長寿命化+増築	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
④	小学校	2	(現)中間中学校	34,368	16,978	87.1	64.0	38.4	17.5	14.8	918	26	大規模校	445	19	大規模校
			(現)中間南中学校	34,921	17,739						967	27	大規模校	566	20	大規模校
	中学校	1	(現)中間西小学校	29,116	19,713						920	24	大規模校	525	17	適正規模校
⑤	小学校	2	(現)中間東小学校	23,456	17,126	101.9	72.3	33.5	20.4	17.3	856	24	大規模校	474	17	適正規模校
			(現)中間西小学校	29,116	18,141						1,029	28	大規模校	537	20	大規模校
	中学校	2	(現)中間中学校	34,368	14,861						505	14	適正規模校	310	10	小規模校
			(現)中間南中学校	34,921	12,907						415	11	小規模校	215	8	小規模校
⑥	小学校	3	(現)中間北小学校	30,274	16,922	101.8	71.0	32.5	20.4	17.2	790	23	適正規模校	375	17	適正規模校
			(現)中間中学校	34,368	11,583						433	12	適正規模校	205	9	小規模校
			(現)中間東中学校	47,879	15,179						662	19	大規模校	431	14	適正規模校
	中学校	1	(現)中間東小学校	23,456	19,713						920	24	大規模校	525	17	適正規模校

整備・再編案④の位置図



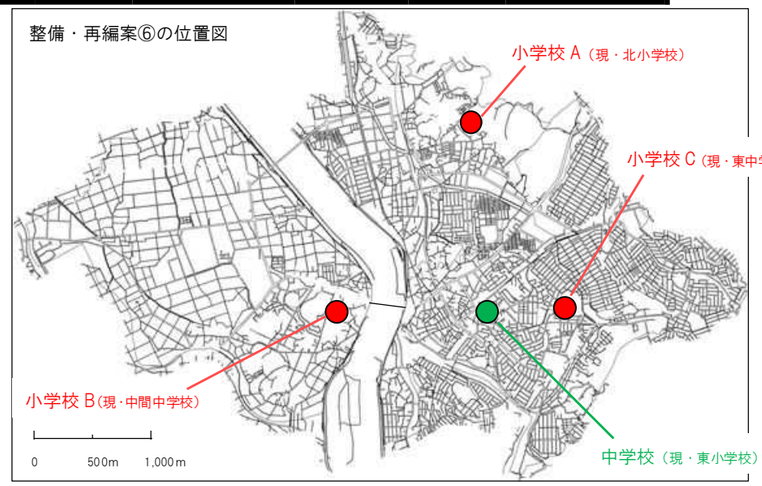
再編案④	
特徴	・浸水や土砂災害の危険性がなく、建築基準法による高さ制限がない(現)西小学校に4つの中学校を集約し、左右に2つの小学校を(現)中間中学校と(現)南中学校に再編する案。
メリット	・小学校の規模が近似。 ・３校の位置のバランスが良い。 ・建築基準法の制約を受けない。
デメリット	・(現)東小学校の校区を小学校AとBに改編。地域性のため、校区の改編が困難。 ・(現)中間小学校区域の通学距離が長い。

整備・再編案⑤の位置図



再編案⑤	
特徴	・学校の選択肢を残し、学校規模が過大とならない視点から2小学校2中学校に再編する案。 ・小学校は、は土砂災害や浸水の恐れがなく、敷地面積に十分な広さがある(現)東小学校と校舎が比較的新しく、3校分の児童を受け入れることが可能な敷地面積がある(現)西小学校を選択。中学校は、西部地域の(現)中間中学校と東部地域で唯一公立学校と隣接し、将来の中高一貫校化の可能性を残すため選択。
メリット	・児童生徒数のバランスが良い。 ・小中学校ともに学校の選択肢がある。
デメリット	・売却施設が減少するため、財政負担軽減につながりにくい。 ・(現)北小学校通学距離が長い。 ・現存する学校を残して長寿命化と増築を行うことで経費削減につながるが、設計上に制限が生じ、廃止される学校の関係者からの反発が予想される。

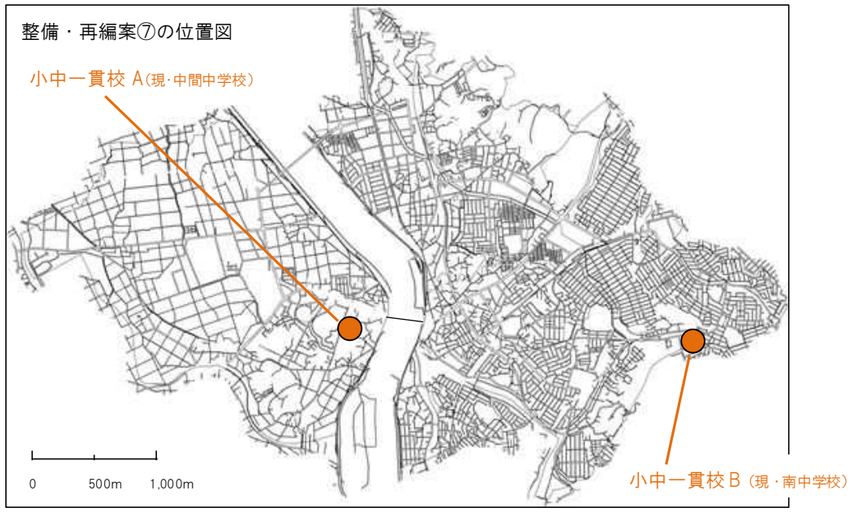
整備・再編案⑥の位置図

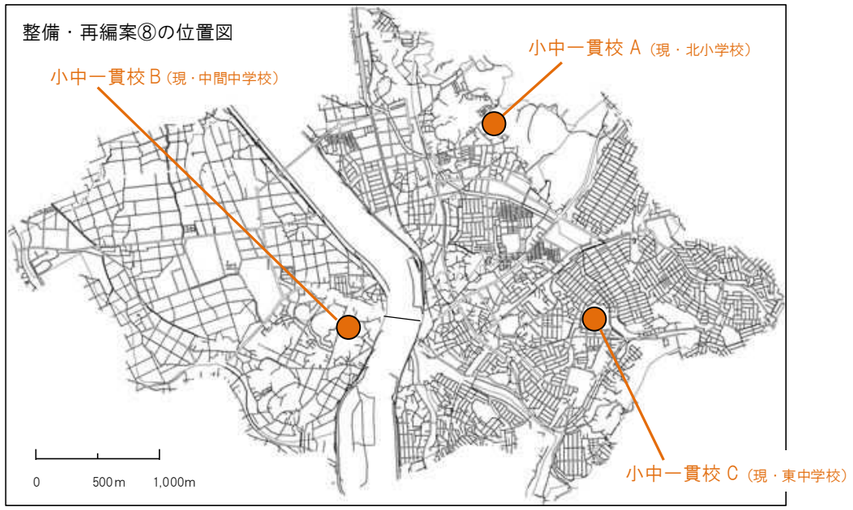


再編案⑥	
特徴	・できる限り現存する施設を利用し、3つの小学校同士の連携に重点を置いた再編する案。 ・市域のほぼ中央に中学校が位置し、三角形で囲むように小学校が3校配置されていることから通学距離による負担を最小限に抑えることができる。
メリット	・学校位置のバランスが良い。 ・小学校間や小中学校間の交流がしやすい。
デメリット	・校区の大改編を要する。 ・売却施設の減少するため、財政負担軽減につながりにくい。

再編案⑦、⑧の特徴【小中一貫校】

案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	純売却益(億円)	市費負担額(億円) 新築	市費負担額(億円) 長寿命化+増築	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
⑦	小学校	小中一貫	(現)中間中学校	34,368	33,893	101.3	86.2	44.7	20.3	21.6	1,053	26	大規模校	561	19	大規模校
	中学校										559	15	適正規模校	296	11	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間南中学校	34,921	28,906						832	23	大規模校	450	17	適正規模校
	中学校										361	11	小規模校	232	8	小規模校
⑧	小学校	小中一貫	(現)中間北小学校	30,274	23,815	124.7	101.6	37.0	25.0	24.9	611	18	適正規模校	369	13	適正規模校
	中学校										194	6	小規模校	169	4	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間中学校	34,368	20,450						434	12	適正規模校	202	9	小規模校
	中学校										149	6	小規模校	145	4	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間東中学校	47,879	32,873						840	24	大規模校	440	17	適正規模校
	中学校										577	16	適正規模校	211	11	小規模校





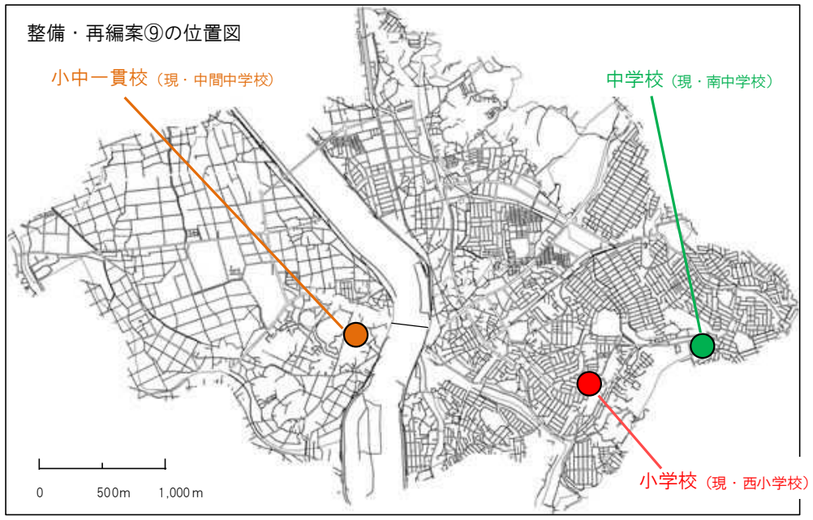
再編案⑦	
特徴	・市域の西部と東部に1校ずつ小中一貫校を配置し再編する案。
メリット	・小中一貫校の推進。 ・小中一貫校同士の切磋琢磨。 ・建築基準法の制約を受けない。
デメリット	・(現)北小学校と(現)東小学校の校区の一部を改編し、それぞれの学校へ通学となる。 ・小中一貫校以外の選択肢がない。

再編案⑧	
特徴	・校区の再編を前提に通学距離による負担軽減を考慮した3つの小中一貫校に再編する案。
メリット	・小中一貫校の推進。 ・小中一貫校同士の切磋琢磨。
デメリット	・建設費用が高額。 ・小中一貫校以外の選択肢がない。 ・(現)東小学校、(現)中間小学校、(現)南小学校の校区の一部を改編し、それぞれの学校への通学となる。

再編案⑨、⑩の特徴【小中学校と小中一貫校の併用】

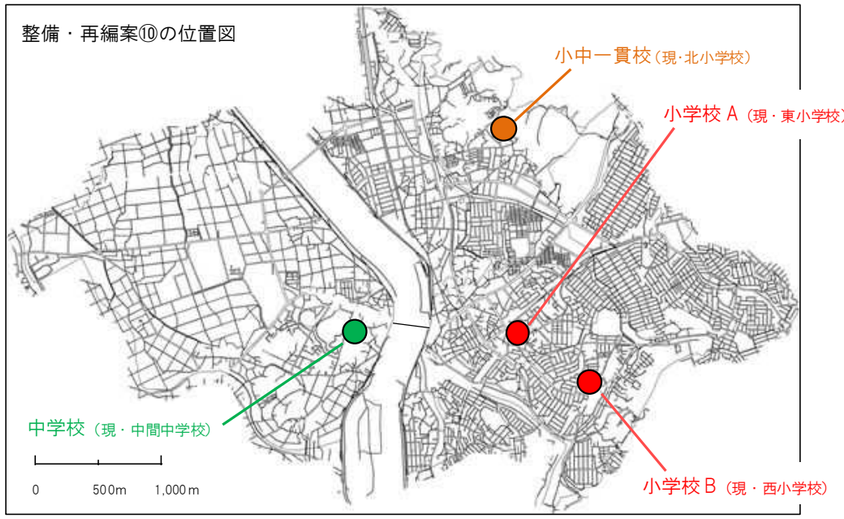
案	再編後の学校数		再編後の学校配置	敷地面積(㎡)	必要面積(㎡)	建設費用(億円) 新築	建設費用(億円) 長寿命化+増築	純売却益(億円)	市費負担額(億円) 新築	市費負担額(億円) 長寿命化+増築	2019年 児童・生徒数	2019年 学級数	2019年 規模別	2040年 児童・生徒数	2040年 学級数	2040年 規模別
⑨	小学校	1	(現)中間西小学校	29,116	18,759	95.6	72.5	38.4	19.2	17.1	1,201	32	過大規模校	648	23	大規模校
	中学校	1	(現)中間南中学校	34,921	17,048						652	17	適正規模校	342	12	適正規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間中学校	34,368	21,602						684	12	適正規模校	363	9	小規模校
	中学校										268	8	小規模校	183	6	小規模校
⑩	小学校	2	(現)中間東小学校	23,456	14,883	113.5	84.1	37.0	22.7	19.5	637	20	大規模校	299	14	適正規模校
			(現)中間西小学校	29,116	12,528						507	15	適正規模校	332	11	小規模校
	中学校	1	(現)中間中学校	34,368	15,346						505	14	適正規模校	356	10	小規模校
	小学校	小中一貫	(現)中間北小学校	30,274	29,653						741	20	大規模校	388	14	適正規模校
	中学校										415	11	小規模校	172	8	小規模校

整備・再編案⑨の位置図



再編案⑨	
特徴	・(現)西小学校に隣接する小学校を集約し、南中学校は通学時の負担を考慮して近隣の(現)東中学校を集約する。また、底井野校区、中間校区、北校区の児童生徒を(現)中間中学校に集約して小中一貫校とし、教育カリキュラムの観点で特性を持たせた再編案。 ・校区の改編を行わず、現行の校区を新小中学校に活かしている。
メリット	・学校ごとの特色を作りやすい。 ・建築基準法の制約を受けない。
デメリット	・通学距離が極端に長くなる校区がある。 ・既存の小中学校に児童生徒を集約するため、校区間に不公平感が生じる。

整備・再編案⑩の位置図



再編案⑩	
特徴	・全ての学校を標準学級数に近い学校規模となるよう配慮し、2小学校、1中学校、小中一貫校に再編する案。
メリット	・児童生徒数のバランスが良い。 ・学校ごとの特色を作りやすい。
デメリット	・仮校舎の建設等で建設費用が高額となる。 ・財政負担軽減につながりにくい。 ・通学距離が長くなるため、自転車通学や通が通学バスの検討が必要。

策定委員会委員ヒアリング【PTA代表、校長代表、教員代表】

	メリット	デメリット
小規模校	○きめ細やかな指導ができる。 ○人間関係が濃密になり、多く話さなくてもお互いのことがよくわかり、コミュニケーションを取りやすい。 ○素直にコミュニケーションができる。 ○子どもたちに落着きがあり、擦れていない。 ○地域とのつながりが深く、また地域からの見守りがより深い。 ○地域が子どもを育てる土壌がある。 ○問題（家出やSNSなど）があったときに、地域が一緒になって解決する。 ○子どもをみる大人の数が多く、一人一人に目が届きやすい。 ○大人への警戒心がない。 ○結束力、団結力がある。 ○餅つきや田植えなど体験がある。 ○先生の負担が少ない。 ○先生との距離が近い。 ○他学年と仲がよく、縦の交流がある。 ○人数が少ないので部活動の連絡や親同士の連絡がスムーズで取りやすい。 ○部活動の人数が少ないから逆に他校との交流がある。	○人間関係が濃密でお互いがよくわかっているため、コミュニケーション力が養われない。 ○クラス替えができず、同じ人間関係が続く。 ○1度決められてしまった評価を覆すことが難しく、変わることができない。また、切り替えができない。 ○行事（体育会やクラス対抗など）での競争意識が芽生えにくい。 ○他の学校に行ったときや高校や社会にできたときなど、なじめない子は適応が難しい。 ○１人の教員が、１年から３年までの授業を受け持つことは非常に負担となる。 ○教員の数が少ないと、出張なども１人の教員が何回も行かないといけない。

	メリット	デメリット
大規模校	○子どもたちの役割が組織かされている。 ○外部の人に心を開くのが早く、社会性がある。 ○教員が多いと担任と合わなくても、他の教員と合うことができる。 ○クラス（友達）でも多いと誰かと合わなくても、他の誰かと合うことができる。 ○クラス替えで切り替えができる。 ○集団教育活動に活気がある。 ○部活動の数が多い。 ○教員の配置がしやすい。 ○同教科（技術・美術など）の教員が多いと教材研究が進む。 ○教員同士の意見交換が活発にできる ○教員が多いため、出張等の業務の負担を分散でき、軽減することができる。 **＜北九州市＞** ●様々な考え方に触れることができ、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。また、同年代で切磋琢磨することを通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ●運動会等の学校行事や音楽活動等の教育活動に活気がある。 ●様々な種類のクラブ活動を、委員会活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。 ●学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。また、出張・研修等に参加しやすい。 ※●北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方(平成29年3月)から抜粋。	○教員が多いと他の教員が何をしているかわからない。 ○教員が多くても児童生徒の１つ１つ把握することが困難。 ○生徒や保護者の意見を集約することが困難。 ○人間関係が希薄になる。 ○自主性を養う集団づくりが壊れる。（班別で行う係活動） ○ブロック制で行う体育会などができなくなる。 ○大規模校の方が集団形成が図りずらく、図られなくなる。 ○学校が１つのチームになりにくい。 ○不登校が中間市においては少なくない状況にあるが、大規模になり、スクールバスなどで遠方から通学することとなった場合は、子どもたちは、学校に来にくくなるのでないか。 ○地域との関係が遠くなる。 **＜北九州市＞** ●全教職員による児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすく、個別の活動機会を設定しにくい。 ●特別教室や体育館等の施設・設備の利用に制約を生じる。例えば、運動場で遊ぶ際に、怪我をする可能性があるため、休み時間の運動場の使用制限を設けている学校もある。 ※●北九州市立小・中学校の学校規模適正化の進め方(平成29年3月)から抜粋。

小中一貫校

	メリット	デメリット(課題)
小中一貫校	○中1ギャップの緩和・解消 ○系統性・連続性を意識した教育 ○異学年交流による精神的な発達 ○継続的な生徒に対する指導 **＜香春町＞** ●中1ギャップの緩和。 ●中学校への進学に不安を覚える児童の減少。 ●異学年交流により、下級生への思いやり、上級生への敬いの気持ちが高まる。 ●新しい教育環境で学べる。 ●集団の中で多様な考え方に触れることができる。 ●中学校の国・数・社・理・英の5教科に教職員を複数配置しやすい。 ●切磋琢磨することを通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。 ●クラス替えがしやすく、多様な集団の形成が図られやすい。 ●PTA活動等において、役割を分担することによって、保護者の負担を分散しやすい。 ●教職員同士で、学習指導や生活指導等についての相談・研究・協力等が行いやすい。 ※●は香春町提供資料から抜粋	○中高一貫教育・中高一貫校の方が重要となってくる。 ○選抜がない場合には学力差が生じやすい。 ○小1と中3は差がありすぎる。 ○中学生の悪い影響を受ける可能性に配慮が必要である。 ○学年数が増えて施設利用の調整が必要になる。 ○小学校高学年のリーダーシップや自主性が養われない。 ○人間関係が9年間固定化しやすい。 ○学校が巨大化し目が届きづらくなる恐れがある。 **＜香春町＞** ●児童生徒の人間関係の固定化が課題。 ●小学校高学年のリーダー性。主体性の育成が課題。 ●教職員の負担感・多忙感。 ●通学に関することが課題。 ●児童生徒一人ひとりが主役として活躍する場が少ない。 ●教材・教具等が不足する場合がある。 ●集団に埋没し、個性を発揮できない児童生徒が出てしまうことがある。 ●校内における異学年間交流の場が減るおそれがある。 ●施設・設備の利用時間等の調整が行いにくい。 ●保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。 ●スクールバスの乗車範囲が課題。 ●前期課程と後期課程の連携が課題。 ●旧校舎跡地の活用が課題。 ※●は香春町提供資料から抜粋